

整理番号	23001
評価対象年度	令和4年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和3年12月3日
事業担当課	市民税課・収納課

《基本情報》

事務事業名	宿泊税賦課費		<input checked="" type="checkbox"/> 新規
			<input type="checkbox"/> 拡大
基本施策	H3		
2025年度にめざす姿 (なにが、どうなっている)	なにが	どうなっている	
	市役所が	市民の立場に立って働いている。	
個別施策	H3-1 効果的かつ効率的で健全な行財政運営を行います		
2025年度にめざす姿 (なにが、どうなっている)	なにが	どうなっている	
	市役所が	確かな行財政運営を行っている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	本市の観光を取り巻く環境は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、将来的な復活期を見据えて、観光まちづくりを発展的に進め、都市の魅力を高めていくために財源を確保する必要がある。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	宿泊税を効果的な施策に活用することにより、宿泊客の増加、宿泊税の増収から新たなサービス提供に繋げる好循環を生み出し、持続可能な観光の振興を図りたい。
課題(どういうことをする必要があるのであるのか)	新型コロナウイルス感染症からの復活期を見据えながら、宿泊税導入に向けてシステム構築や広報周知等の準備を進めていきたい。

上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)	<p>持続的な財源として宿泊税を導入するため、広告等による周知及びシステム構築を行うとともに、宿泊事業者に対するシステム整備補助金、特別徴収交付金を交付するもの。</p> <p>【宿泊税の概要】 長崎市に所在する旅館業の許可を受けて営業を行う施設(旅館・ホテル、簡易宿所)又は住宅宿泊事業の届出をして住宅宿泊事業を営む住宅への宿泊者を納税義務者とする。宿泊事業者等を特別徴収義務者とし、特別徴収の方法で宿泊税は徴収する。 (税率) <table border="0"> <tr> <td>宿泊料金</td> <td>1万円未満</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1万円以上2万円未満</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2万円以上</td> <td>500円</td> </tr> </table> </p> <p>【事業開始時期】令和5年4月予定</p> <p>【総事業費】108,843千円(市民税課:106,930千円、収納課:1,913千円) ※詳細は別紙1、2のとおり (市民税課内訳)報酬:2,394千円 職員手当等:359千円 共済費:536千円 旅費:165千円 需用費:3,243千円 役務費:11,031千円 委託料:10,277千円 その他使用及び賃借料:425千円 負担金、補助及び交付金:78,500千円 (収納課内訳)委託料:1,630千円 その他使用及び賃借料:283千円</p>	宿泊料金	1万円未満	100円		1万円以上2万円未満	200円		2万円以上	500円
宿泊料金	1万円未満	100円								
	1万円以上2万円未満	200円								
	2万円以上	500円								

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業 期間、総事業費、事業 費内訳等記載)	<p>【主な経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設に対する宿泊税導入に係るシステム整備補助金…78,500千円 ※詳細は別紙3のとおり ・宿泊税導入に係るPR広告料…10,621千円 ※詳細は別紙4のとおり ・宿泊税システム構築業務委託料…8,487千円 ※詳細は別紙5、6、7のとおり <p>【補助金及び交付金の概要】</p> <p>(1) 宿泊事業者への宿泊税システム整備補助金 宿泊税導入に伴い、システム導入・改修に係る経費の1/2(上限50万円)を補助する。</p> <p>(2) 宿泊事業者への特別徴収交付金(※令和5年度から交付予定) 宿泊事業者が特別徴収義務者として宿泊税を徴収する場合、新たな事務や経費負担を課すことになるため、宿泊税の納期内納入額の2.5%を特別徴収交付金(上限50万円)として交付する。</p> <p>【税収見込み】</p> <p>令和5年度 388,911千円、令和6年度 479,622千円、令和7年度以降 489,684千円</p>						
	業務量の増減	4,709時間の増					
市民等の参画と 協働のまちづくり (取組みに☑をし、 その内容を記載)	<input checked="" type="checkbox"/> 情報共有 <input type="checkbox"/> 参画 <input type="checkbox"/> 協働						
	宿泊事業者に対して、事前説明会を複数回実施する。						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)						
予算額		金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源
	当年度	108,963					108,963
	総額						
	財源名称						
成果(活動)指標	指標(単位)	宿泊税額					
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標値	0千円	388,911千円	479,622千円	489,684千円	489,684千円	
	成果指標及び目標値の説明	成果指標及び目標値は宿泊税額とした。目標値は「年間宿泊者数×税率ごとの稼働客室数の割合×各税率」で算出した。					

評価結果

(1) 今後の事業の方向性と理由

<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input checked="" type="checkbox"/> 所管案のとおり	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善	<input type="checkbox"/> 事業規模拡大	<input type="checkbox"/> 事業規模縮小
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 事業統廃合	<input type="checkbox"/> その他		
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分			

(2) 評価会議における指摘事項

持続的な財源として「宿泊税」を導入するため、事業実施に係る広告費、システム開発費等の所要経費、宿泊事業者に対するシステム整備補助金、特別徴収交付金を計上するものである。

宿泊税を導入し、その財源をもって来訪者の受入れ環境整備サービス等の質的向上、新たなサービスの提供などを図り、さらなる観光客の増加、税収増につなげる好循環を目指すものであり、本市の観光まちづくりの発展に寄与するものと考えられることから、事業の実施は適当である。